

●令和4年度一般会計当初予算

107億5千万円

前年比 1億8千万円減

住民ニーズに対応の
予算確保

【歳入】

《自主財源》

32億1315万円

■町税

7億9860万円

■使用料・手数料

3億4175万円

■寄附金

10億円

■繰入金

8億8597万円

《依存財源》

75億3685万円

■地方交付税

42億円

■国庫支出金

11億7424万円

■県支出金

8億4607万円

■地方消費税交付金

2億3460万円

■町債

9億5300万円

【歳出】

《義務的経費》

38億7509億円

■人件費

16億8859万円

■公債費

15億8405万円

■扶助費

6億243万円

《投資的経費》

17億2441万円

■普通建設事業費

16億8885万円

歳入、歳出の主なものは前記のとおり。9つの重点項目を軸とし、コロナ対策にも力を入れていく。

可決（全員）

コロナ対策 継続実施

■農産物出荷促進事業 2120万円

町独自の施策で、農協への出荷手数料の一部を補助し、農業者の所得向上を図るためのもの。

令和4年1月から12月までに町内農業者が、JAに出荷する手数料のうちの1%をJAに補助する。

Q 池内弘道議員

JAに直接補助金を出すとのことだが、農家に還元される仕組みがJAと協議されているか。また、すべての品目が対象か。

A 川村 農業振興課長

今年から実質手数料が4%になったことから、1%補助により、実質3%の手数料となり、農家の負担軽減になる。全品目が対象と考えている。

■水揚げ促進事業補助金 2700万円

手数料の1%を上乗せし、3%を経営体に補助するもの。



水揚げされたカツオ

■キャッシュレス設備設置補助金 482万円

道の駅ビオスト、道の駅なぶらに対して、キャッシュレス対応の券売機導入の補助金。

対象外の事業所に町独自支援創設！

■事業復活支援金 1千万円

国の「事業復活支援金」の対象とならない範囲で売り上げが減少している事業者（20%以上30%未満）に対し、事業全般に使える給付金を支給し、事業の継続を支援し、地域経済の維持を図るもの。

■備品購入費 2200万円

イベント開催時、トイレ利用者の分散対策として移動式トイレコンテナ2基を購入するもの。

■避難所用感染対策備品購入費 810万円

福祉避難所、一般避難所に必要な備品と合わせて感染予防の用品を購入し、受け入れ体制の整備を図るもの。